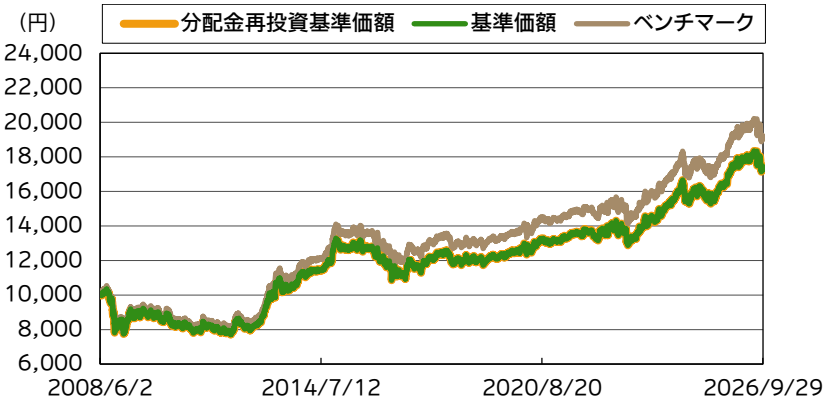
たわらノーロード 外国債券(為替ヘッジなし)<ラップ専用>

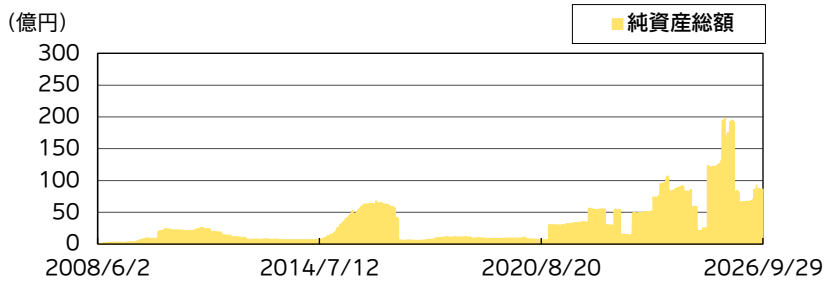
追加型投信／海外／債券／インデックス型

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2008年6月3日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)です。設定日を10,000円として指数化しています。2022年3月1日の約款変更により、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)からFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)に変更されました。当資料ではベンチマークについて、2022年2月28日まではFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、2022年3月1日以降はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)のデータを使用しております。なお、変更前ベンチマークにはFTSE Fixed Income LLCが提供する円ベース指数を使用しておりましたが、変更後ベンチマークはFTSE Fixed Income LLCが提供する米ドルベースの指数を、委託会社が円換算しております。
※指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第16期	2024/05/08	0
第17期	2025/05/08	0
第18期	2026/05/08	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	17,242	18,028
純資産総額(百万円)	8,571	8,723

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	18,340	2026/07/01
設定来安値	7,710	2012/01/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-4.4	-4.4	0.0
3ヵ月	-6.0	-6.0	-0.0
6ヵ月	-3.1	-3.0	-0.1
1年	4.0	4.2	-0.1
3年	19.9	20.3	-0.4
5年	27.7	28.5	-0.8
10年	54.5	57.6	-3.1
設定来	72.4	90.1	-17.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

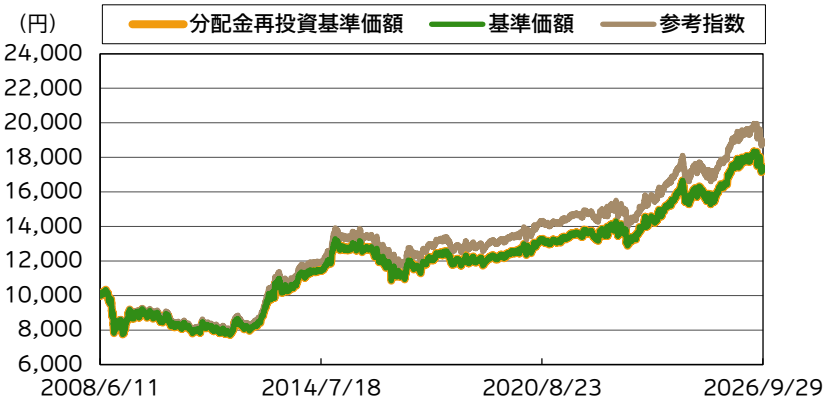
運用状況(ご参考)

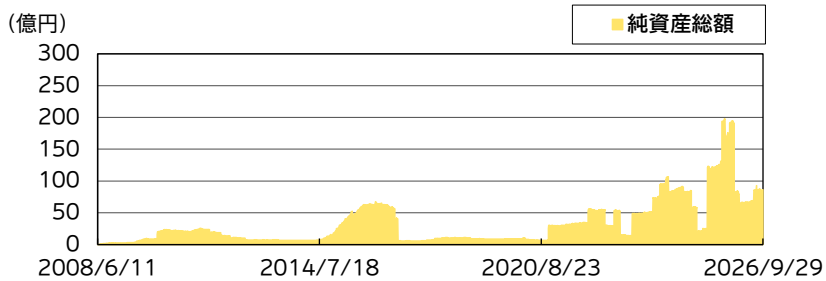
※当ファンドの実質的な運用が開始された2008年6月11日以降の基準価額等のデータの表示を行っています。
※基準価額算出に用いる為替レートは、原則として基準価額算出日当日の日本時間午前10時の為替レートを用いておりますが、2022年2月28日までのベンチマークである「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の算出に用いる為替レートは、原則として前日のロンドン時間午後4時の為替レートとなっています。為替レートの時点を揃えて騰落率を比較するため、原則として基準価額算出日当日の日本時間午前10時の為替レートを用いて算出された、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・国内投信用)を参考指数として以下に掲載しております。
※なお、2022年3月1日の約款変更により、2022年3月1日以降のベンチマークは「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)」に変更されました。変更後のベンチマークは、原則として基準価額算出日当日の日本時間午前10時の為替レートを用いて委託会社が円換算しております。

運用実績(実質運用開始後)

運用実績の推移

(設定日:2008年6月3日)





※当ファンドの実質的な運用が開始された2008年6月11日からの表示を行っています。
※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※基準価額、分配金再投資基準価額および参考指数は、2008年6月11日の当ファンドの基準価額に合わせて指数化しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-4.4	-4.5
3ヵ月	-6.0	-6.0
6ヵ月	-3.1	-3.2
1年	4.0	4.0
3年	19.9	20.1
5年	27.7	28.4
10年	54.5	58.6
設定来	72.6	87.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。当ファンドの実質的な運用が開始された2008年6月11日以降の期間騰落率の表示を行っています。

【参考】参考指数との比較(実質運用開始後)

トラッキングエラー(%)	0.26

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

ポートフォリオ構成 (%)

債券現物	98.1
現金等	1.9
合計	100.0
債券先物	-
債券実質組入(現物+先物)	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

ファンドとベンチマークの属性比較

	ファンド	ベンチマーク
最終利回り(%)	4.27	4.26
平均クーポン(%)	3.04	2.98
平均残存期間(年)	7.86	8.82
修正デュレーション(年)	5.95	5.98

※組入債券の各データを組入有価証券評価額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

残存期間別組入比率 (%)

残存年数	組入比率
1年未満	1.0
1年以上3年未満	29.2
3年以上5年未満	20.7
5年以上7年未満	13.4
7年以上10年未満	14.2
10年以上	21.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位10通貨 (%)

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米ドル	44.4	44.1
2	ユーロ	27.7	28.2
3	オフショア・人民元	13.4	13.0
4	英ポンド	5.7	5.7
5	カナダ・ドル	2.1	2.1
6	韓国ウォン	1.7	1.6
7	オーストラリア・ドル	1.3	1.4
8	メキシコ・ペソ	0.9	0.9
9	ポーランド・ズロチ	0.7	0.7
10	マレーシア・リンギット	0.5	0.5

※ファンドの組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※ベンチマークの比率は、ベンチマークに占める構成比率です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

組入上位10ヵ国・地域 (%)

	国・地域	ファンド	ベンチマーク	差
1	米国	44.4	44.4	-0.1
2	中国	13.4	13.3	0.0
3	フランス	6.8	6.7	0.1
4	イタリア	6.2	6.1	0.1
5	英国	5.7	5.7	-0.0
6	ドイツ	5.5	5.5	0.0
7	スペイン	4.0	4.0	-0.0
8	カナダ	2.1	2.1	0.0
9	韓国	1.7	1.9	-0.2
10	ベルギー	1.4	1.4	0.0

※ファンドの組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※ベンチマークの比率は、ベンチマークに占める構成比率です。
※国・地域は、発行国または地域を表示しています。

格付別組入比率 (%)

格付け	組入比率
AAA	11.3
AA	61.9
A	19.8
BBB	7.0
BB	-
B	-
CCC以下および格付けなし	-

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※格付けについては、格付機関(S&PおよびMoody's)による格付けの上位のものを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 1,052)

	銘柄	クーポン(%)	償還日	通貨	組入比率(%)
1	中国国債	1.450	2028/02/25	オフショア人民元	0.6
2	米国国債	4.125	2036/02/15	米ドル	0.5
3	米国国債	4.250	2054/02/15	米ドル	0.4
4	米国国債	3.875	2028/07/15	米ドル	0.4
5	中国国債	1.260	2029/05/25	オフショア人民元	0.4
6	米国国債	4.250	2035/08/15	米ドル	0.4
7	米国国債	3.875	2033/08/15	米ドル	0.4
8	中国国債	1.460	2028/05/25	オフショア人民元	0.4
9	フランス国債	3.500	2033/11/25	ユーロ	0.4
10	米国国債	4.000	2035/11/15	米ドル	0.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

マーケット動向

当月の海外債券市場は下落しました。為替市場は多くの通貨で円高となりました。
米国債券市場は、米国の雇用統計やPPI(生産者物価指数)、CPI(消費者物価指数)などの上振れを受けてFRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測が強まったことに加え、原油高を背景としたインフレ懸念から、金利は上昇しました。
欧州債券市場は、エネルギー価格が高止まる中でのECB(欧州中央銀行)の追加利上げの決定やドイツの政治リスク、原油高によるインフレ懸念を受けて、金利は上昇しました。
為替市場(対円)では、米ドルは日銀の利上げ観測による円買いで下落した後、FRBの利上げなどを背景に反発する場面もみられましたが、月間ではやや下落しました。ユーロは日銀の利上げ観測による円買いやドイツの政治リスクなどを背景に、対円で下落しました。

今後のマーケット見通し

米国では、米景気の底堅さや原油価格の高止まり、米国の財政悪化懸念が債券市場の下落要因となる一方、過度な利上げ織り込みの後退が上昇要因になると見込まれます。欧州では、ECB(欧州中央銀行)の利上げ観測や国防費増額などの財政拡張策が債券市場の下落要因となる一方、欧州景気の減速リスクなどが上昇要因になると見込まれます。

※マーケット動向は、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の公社債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)※の動きに連動する投資成果を目指します。

※FTSE Fixed Income LLCが提供する米ドルベースの指数を、委託会社が円換算したものです(以下同じ。)。

1. FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)※の動きに連動する投資成果を目指します。

- FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の公社債を主要投資対象とします。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

2. 公社債への投資割合は、原則として高位を維持します。

- 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、公社債の組入時価総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(分配方針)

毎決算時(原則として毎年5月8日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

● 為替変動リスク

当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

当ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間	無期限(2008年6月3日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年5月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	当ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。したがって、当ファンドのお申込みは、販売会社にラップ口座を開設した投資者※等に限ります。 ※販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)にかかる契約に基づくSMA口座を開設した投資者を含む場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.066%(税抜0.06%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL https://www.am-one.co.jp/

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

販売会社一覧 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

(原則、金融機関コード順)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

指数の著作権などについて

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne